



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント

コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	848	1.9	△375	—	△373	—	△275	—
27年6月期第2四半期	832	5.3	△425	—	△426	—	△289	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 △305百万円 (—%) 27年6月期第2四半期 △288百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	△66.81	—
27年6月期第2四半期	△68.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	5,433	3,032	55.8	735.15
27年6月期	4,640	3,408	73.5	826.20

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 3,032百万円 27年6月期 3,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 平成27年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年 6月期の連結業績予想(平成27年 7月 1日～平成28年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	4.2	360	0.6	360	1.2	170	△33.0	40.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年6月期2Q	4,259,200 株	27年6月期	4,259,200 株
28年6月期2Q	133,903 株	27年6月期	133,903 株
28年6月期2Q	4,125,297 株	27年6月期2Q	4,239,349 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる過程および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1.四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
4. 補足情報	10
生産、受注および販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の減速、原油価格等の下落、欧州を中心とした地政学的リスクの高まり、米国の金融政策正常化の影響などによって一部に弱さがあるものの、政府が掲げる日本再興戦略に基づく経済対策の効果や日銀の金融政策を受けて、企業収益や雇用情勢が堅調に推移し、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、政府の「インフラ長寿命化基本計画」や「国土強靱化基本法」のもと、橋梁や道路等のインフラストックの長寿命化対策や、巨大地震や大規模災害に対する防災・減災事業および地方創生を目指した地域活性化施策の推進などの公共事業投資を中心に、弱含みながらも比較的堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは「第3次長期プラン」に基づき、各営業地域と全社横断的技術部門の連携を目的としたマトリックス型組織体制による生産力・生産体制と研究開発活動の強化を継続しています。具体的には、コンストラクション・マネジメント（CM）事業部準備室を新設し、施工管理等を含む建設事業マネジメント分野の全国的な受注拡大に向けた体制強化を図るとともに、研究開発並びにその成果の市場投入を統括する新規事業推進室を設置して、顧客ニーズを適時に捉えた活動の強化を行っています。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、交通センサ業務や老朽化対策業務、鉄道関連業務、CM関連業務の受注増加もあって 67 億 25 百万円（前年同期比 15.9%増）、売上高は 8 億 48 百万円（同 1.9%増）となりました。一方、損益面では、経常損失は 3 億 73 百万円（前年同期は 4 億 26 百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は 2 億 75 百万円（前年同期は 2 億 89 百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債および純資産の状況

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べて 7 億 93 百万円増加し、54 億 33 百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加 13 億 77 百万円、現金及び預金の減少 6 億 40 百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少 1 億 19 百万円です。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて 11 億 69 百万円増加し、24 億 1 百万円となりました。主な要因は、短期借入金金の増加 12 億 30 百万円、未成業務受入金金の増加 2 億 64 百万円、未払法人税等の減少 38 百万円、その他の減少 3 億 97 百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて 3 億 75 百万円減少し、30 億 32 百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少 3 億 45 百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、5 億 35 百万円（前年同期は 5 億 49 百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は 17 億 20 百万円（前年同期は 19 億 2 百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失 3 億 73 万円、未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出 13 億 77 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は 76 百万円（前年同期は 92 百万円の使用）となりました。

これは主に、技術用OA機器購入を中心とした有形固定資産の取得による支出 66 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は 11 億 56 百万円（前年同期は 13 億円の獲得）となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金 12 億 30 百万円の調達によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 8 月 10 日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,830	535,737
受取手形・完成工事未収入金	491,506	371,960
未成業務支出金	450,600	1,827,658
その他	63,238	237,660
貸倒引当金	△3	-
流動資産合計	2,181,171	2,973,017
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	535,199	543,162
土地	1,022,511	1,022,511
その他（純額）	155,259	157,834
有形固定資産合計	1,712,971	1,723,508
無形固定資産		
のれん	71,699	63,263
その他	32,777	36,194
無形固定資産合計	104,477	99,458
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	398,835	408,841
その他	247,102	233,474
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	641,437	637,815
固定資産合計	2,458,886	2,460,782
資産合計	4,640,057	5,433,800
負債の部		
流動負債		
業務未払金	102,551	133,133
短期借入金	-	1,230,000
未払法人税等	65,231	27,142
未成業務受入金	177,023	441,480
賞与引当金	-	103,391
受注損失引当金	22,770	35,760
成果品補償損失引当金	85,859	85,859
その他	586,103	188,831
流動負債合計	1,039,539	2,245,597
固定負債		
退職給付に係る負債	62,510	54,689
その他	129,687	100,809
固定負債合計	192,197	155,499
負債合計	1,231,737	2,401,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	2,144,525	1,798,776
自己株式	△64,945	△64,945
株主資本合計	3,212,413	2,866,663

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,405	16,564
退職給付に係る調整累計額	175,502	149,475
その他の包括利益累計額合計	195,907	166,039
純資産合計	3,408,320	3,032,703
負債純資産合計	4,640,057	5,433,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	832,857	848,331
売上原価	674,106	656,308
売上総利益	158,751	192,023
販売費及び一般管理費	584,548	567,889
営業損失(△)	△425,797	△375,866
営業外収益		
受取利息	170	156
保険返戻金	1,513	1,552
その他	2,555	3,157
営業外収益合計	4,239	4,865
営業外費用		
支払利息	2,550	2,132
その他	1,913	149
営業外費用合計	4,463	2,281
経常損失(△)	△426,020	△373,282
税金等調整前四半期純損失(△)	△426,020	△373,282
法人税、住民税及び事業税	17,992	21,512
法人税等調整額	△154,555	△119,175
法人税等合計	△136,563	△97,662
四半期純損失(△)	△289,457	△275,619
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△289,457	△275,619

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失 (△)	△289,457	△275,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,701	△3,840
退職給付に係る調整額	△9,317	△26,027
その他の包括利益合計	1,383	△29,868
四半期包括利益	△288,073	△305,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△288,073	△305,487
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△426,020	△373,282
減価償却費	48,865	48,851
のれん償却額	8,435	8,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,147	103,391
受取利息及び受取配当金	△726	△818
支払利息	2,550	2,132
売上債権の増減額 (△は増加)	45,973	119,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,352,266	△1,377,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,830	30,581
その他	△213,120	△228,016
小計	△1,753,331	△1,666,237
利息及び配当金の受取額	727	820
利息の支払額	△3,141	△2,638
法人税等の支払額	△146,804	△52,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,902,550	△1,720,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,163	△66,579
子会社株式の取得による支出	△56,000	-
その他	△2,058	△10,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,222	△76,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,370,000	1,230,000
配当金の支払額	△59,025	△69,526
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	-
リース債務の返済による支出	△5,123	△3,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,300,950	1,156,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△693,794	△640,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,342	1,175,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,547	535,737

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販 売 実 績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 7月 1日) (至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日) (至 平成27年12月31日)
			金 額	金 額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		217,330	154,360
	地域マネジメント系		20,305	14,882
	環境マネジメント系		107,235	88,710
	ストックマネジメント系		149,227	102,429
	リスクマネジメント系		252,085	327,925
	建設事業マネジメント系		86,672	160,023
合 計			832,857	848,331

② 受 注 実 績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 7月 1日) (至 平成26年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日) (至 平成27年12月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金 額	金 額	金 額	金 額
建設コンサル タント	交通マネジメント系		2,460,215	2,242,884	2,564,764	2,410,403
	地域マネジメント系		245,769	225,464	289,200	274,317
	環境マネジメント系		445,801	338,566	334,211	245,501
	ストックマネジメント系		939,633	790,405	1,162,515	1,060,086
	リスクマネジメント系		1,328,360	1,076,275	1,851,287	1,523,361
	建設事業マネジメント系		382,287	295,614	523,645	363,621
合 計			5,802,067	4,969,210	6,725,625	5,877,293

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。